

新興国レポート

中国の2019年7～9月期経済成長率過去最低

中国政府の2019年経済成長率目標の下限まで低下

- ✓ 2019年7～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比で6.0%増となり、四半期ベースで統計を遡れる1992年以降の過去最低を更新。他の主要経済指標も悪化傾向が続く。
- ✓ 景気対策期待が株価を下支えか。但し、債務の拡大懸念から中国政府は大規模な財政出動に慎重な姿勢を続けており、打ち出される対策が小粒であれば、株価の押し上げ効果は限定的なものとなる。

(1) 2019年7～9月期実質GDP成長率は過去最低

- 中国国家統計局が10月18日発表した2019年7～9月期実質GDP成長率は前年同期比で6.0%増となりました。成長率は中国政府が2019年の成長率目標とする「6.0～6.5%」の下限まで低下し、四半期ベースで統計を遡れる1992年以降の過去最低を更新しました（図表1）。

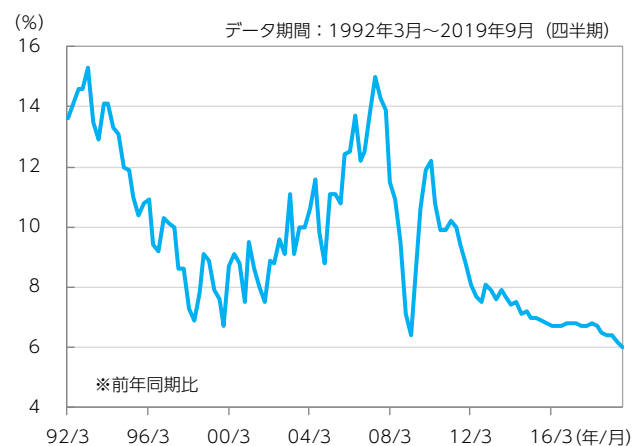
(2) GDP以外の主要経済指標の悪化傾向続く

- 同日発表されたGDP以外の主要経済指標も景気減速を示すものが目立ちました。1～9月期の工業生産は前年同期比（以下同じ）5.6%増と、伸び率は1～6月の6.0%増から縮小しました。自動車やスマホ、工作機械等主要品目の生産減少が続きました。小売売上高は新車販売の低迷等が、固定資産投資は2兆元（約30兆円）規模の減税を受けた地方財政の悪化及びインフラ投資の伸び悩み等が影響し、1～6月期に比べてそれぞれ0.2ポイント、0.4ポイント減速しています。貿易も低迷しており、米中貿易摩擦による内需の縮小等で1～9月期の輸入（米ドルベース）は5.0%減と、1～6月期より落ち込みが大きくなっています（図表2）。

(3) 株式市場の動向と今後の見通し

- 10月18日の上海総合株価指数は7～9月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったことが嫌気され、前日比1.3%下落しました。10月14日に心理的な節目と見られている3,000を回復しており、利益確定売りが出やすい水準に上昇していたことも影響したと思われる（図表3）。
- 中国政府は2020年のGDPを2010年比で倍増させる長期目標を掲げています。その目標達成には19年～20年の平均で6.2%程度の成長が必要と見られており、7～9月期はこれを下回りました。新たな景気対策期待が高まる可能性もありますが、①9月単月（前年同月比）で見ると工業生産や小売売上高等の一部の経済指標に改善の兆しが出始めていること、②中国政府が国や地方政府の債務が増えることを懸念し、リーマン・ショック後の経済対策で実施したような大規模な財政出動に慎重な姿勢を続けていること等を考えると、打ち出される対策は比較的小粒なものとなる可能性があります。その場合の株価押し上げ効果は限定的なものになるものと考えます。

図表1：実質GDP成長率



図表2：主要経済指標（年初来累計）

項目	1～6月① (%)	1～9月② (%)	増減 (②-①) (ポイント)
工業生産	6.0	5.6	-0.4
自動車	-15.1	-13.2	1.9
スマホ	-7.2	-7.1	0.1
工作機械	-8.4	-12.2	-3.8
小売売上高	8.4	8.2	-0.2
固定資産投資	5.8	5.4	-0.4
輸出	0.1	-0.1	-0.2
輸入	-4.3	-5.0	-0.7

※前年同期比（輸出・輸入は米ドルベース）

図表3：上海総合株価指数



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>